

平成 25 年度 大栄経理学院
 第 135 回日商簿記検定試験 模範解答
2 級
商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	前 受 金	3,000,000	売 上	3,000,000
2	従 業 員 預 り 金	1,500,000	当 座 預 金	1,690,000
	法 定 福 利 費	190,000		
3	備品減価償却累計額	3,600,000	備 品	6,000,000
	貯 蔵 品	1,500,000		
	固 定 資 産 除 却 損	900,000		
4	仕 入	600,000	受 取 手 形	400,000
	保 証 債 務 費 用	12,000	買 掛 金	200,000
			保 証 債 務	12,000
5	繰越利益剰余金	34,000,000	未 払 配 当 金	20,000,000
			利 益 準 備 金	2,000,000
			減 債 積 立 金	12,000,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
 (配点は、当学院の予想です)

第 2 問(18 点)

1.

備				品					
年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
24	4	1	前 期 繰 越	400,000	25	3	31	次 期 繰 越	400,000

備 品 減 価 償 却 累 計 額									
25	3	31	次 期 繰 越	270,000	24	4	1	前 期 繰 越	210,000
					25	3	31	減 価 償 却 費	60,000
				270,000					270,000

建				物					
年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
25	4	1	前 期 繰 越	2,000,000	24	6	30	諸 口	800,000
	10	1	諸 口	1,000,000	25	3	31	次 期 繰 越	2,200,000
				3,000,000					3,000,000

建 物 減 価 償 却 累 計 額									
24	6	30	建 物	80,000	24	4	1	前 期 繰 越	512,000
25	3	31	次 期 繰 越	500,200	25	3	31	減 価 償 却 費	68,200
				580,200					580,200

車		両							
24	5	1	未払金	500,000	25	3	31	次期繰越	500,000

車両減価償却累計額									
25	3	31	次期繰越	90,000	25	3	31	減価償却費	90,000

2. 平成 24 年度に発生した火災損失の金額 ¥

1 つにつき 2 点 合計 18 点
(配点は、当学院の予想です)

第 3 問 (22 点)

精 算 表

(単位:円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	2,019,000		10,000				2,029,000	
当座預金	6,300,000		450,000				7,050,000	
			300,000					
受取手形	1,500,000			300,000			1,200,000	
売掛金	2,500,000						2,500,000	
貸倒引当金		90,000		21,000				111,000
売買目的有価証券	1,200,000		21,500				1,221,500	
繰越商品	1,960,000		2,200,000	1,960,000			1,974,000	
				100,000				
				126,000				
建物	10,000,000						10,000,000	
建物減価償却累計額		4,500,000		300,000				4,800,000
備品	1,500,000						1,500,000	
備品減価償却累計額		732,000		153,600				885,600
社債発行費	108,000			24,000			84,000	
支払手形		1,200,000						1,200,000
買掛金		1,800,000						1,800,000
社債		5,946,000		12,000				5,958,000
資本金		8,000,000						8,000,000
利益準備金		1,500,000						1,500,000
繰越利益剰余金		900,000						900,000
売上		48,500,000				48,500,000		
受取配当金		20,000		10,000		30,000		
有価証券利息		4,000		4,000		8,000		
仕入	34,900,000		1,960,000	2,200,000	34,660,000			
給料	5,820,000				5,820,000			
広告宣伝費	2,450,000				2,450,000			
保険料	900,000			180,000	720,000			
支払地代	2,000,000				2,000,000			
社債利息	35,000		12,000		72,000			
			25,000					
	73,192,000	73,192,000						
貸倒引当金繰入			21,000		21,000			
減価償却費			453,600		453,600			
有価証券評価(益)				21,500		21,500		
棚卸減耗損			100,000		100,000			
商品評価損			126,000		126,000			
社債発行費償却			24,000		24,000			
(前払)保険料			180,000				180,000	
(未収)有価証券利息			4,000				4,000	
(未払金)				450,000				450,000
(未払)社債利息				25,000				25,000
当期純(利益)					2,112,900			2,112,900
			5,887,100	5,887,100	48,559,500	48,559,500	27,742,500	27,742,500

1つにつき2点 合計22点

工業簿記

第 4 問 (20 点)

問 1

月次予算部門別配賦表

(単位:円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門	
		第 1 製造部	第 2 製造部	修 繕 部	倉 庫 部
部 門 費	345,000	104,000	99,000	78,000	64,000
修 繕 部 費		36,000	42,000		
倉 庫 部 費		40,000	24,000		
製 造 部 門 費	345,000	180,000	165,000		

問 2

製造間接費—第 1 製造部			仕 掛 品		
諸 口	182,000		仕 掛 品 (172,800)	
			配 賦 差 異 (9,200)	
	182,000		182,000		

製造間接費—第 2 製造部		
諸 口	144,500	
配 賦 差 異 (5,500)	
	(150,000)	

 1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

問 1 固定製造間接費の標準配賦率 = 420 円/時間

問 2 当月の標準配賦額 = 6,396,000 円

問 3 製造間接費総差異 = 494,000 円 (有利 ・ 不利 差異)

予 算 差 異 = 50,000 円 (有利 ・ 不利 差異)

能 率 差 異 = 234,000 円 (有利 ・ 不利 差異)

操 業 度 差 異 = 210,000 円 (有利 ・ 不利 差異)

問 1 及び問 2 各 4 点

問 3 各 3 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

1. 予約販売は、予約金を受け取ったときに「前受金」勘定で計上し、その後、完成した商品を引渡した時点で、引き渡した分だけ売上を計上します。

$$\text{売上} : @ ¥30,000 \times 2 \text{ 巻} \times 500 \text{ セット} = ¥3,000,000$$

2. 健康保険や雇用保険などの社会保険料は、従業員と会社で折半して負担する性格のものです。従業員負担分は給与支給時に「預り金」勘定で処理していますが、会社負担分は会社の費用となり納付時に「法定福利費」勘定で処理します。
3. 除却した備品は購入から前期末まで 6 年が経過しているため、6 年分の減価償却額が備品減価償却累計額勘定に計上されています。なお、除却した資産に評価額がある場合には「貯蔵品」勘定で処理します。

$$\text{備品減価償却累計額} : (\text{¥}6,000,000 - \text{¥}0) \times \frac{6\text{年}}{10\text{年}} = \text{¥}3,600,000$$

4. 手形の割引・裏書時には、その手形の遡求義務を見積もり、これを「保証債務」（負債）と「保証債務費用」（費用）に計上します。貸倒引当金の設定と同様に考えることができます。
5. 利益剰余金からの配当を行ったときは、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の 1/4 に達するまでは、配当額の 1/10 を利益準備金として積み立てなければなりません。

$$(1) \text{ ¥}5,000 \times 4,000 \text{ 株} \times \frac{1}{10} = \text{¥}2,000,000$$

$$(2) \text{ ¥}200,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{¥}39,000,000 = \text{¥}11,000,000 \quad (1) \text{ と } (2) \text{ のいずれか少ない方が積立額} \quad \therefore \text{¥}2,000,000$$

第 2 問

- (1) 平成 24 年 4 月 1 日の各勘定残高

備品 : ¥400,000

$$\text{備品減価償却累計額} : (\text{¥}400,000 - \text{¥}40,000) \times \frac{42\text{ヵ月}(3\text{年}6\text{ヵ月})}{72\text{ヵ月}(6\text{年})} = \text{¥}210,000$$

建物 : ¥1,200,000 + ¥800,000 = ¥2,000,000

建物減価償却累計額

$$\text{店舗} : (\text{¥}1,200,000 - \text{¥}120,000) \times \frac{10\text{年}}{25\text{年}} = \text{¥}432,000$$

$$\text{倉庫} : (\text{¥}800,000 - \text{¥}0) \times \frac{2\text{年}}{20\text{年}} = \text{¥}80,000 \quad \text{合計} \quad \text{¥}512,000$$

- (2) 平成 24 年 5 月 1 日

(車 両)	500,000	(未 払 金)	500,000
---------	---------	-----------	---------

- (3) 平成 24 年 6 月 30 日

(減 価 償 却 費)	10,000	(建 物)	800,000
(建物減価償却累計額)	80,000		
(未 決 算)	710,000		
(火 災 損 失)	900,000	(仕 入)	900,000

(4) 平成 24 年 7 月 20 日

(建設仮勘定)	100,000	(現金)	100,000
-----------	---------	--------	---------

(5) 平成 24 年 9 月 10 日

(当座預金)	600,000	(未決算)	710,000
(火災損失)	110,000		

(6) 平成 24 年 10 月 1 日

(建物)	1,000,000	(建設仮勘定)	100,000
		(当座預金)	900,000

(7) 平成 25 年 3 月 31 日

(減価償却費)	218,200	(備品減価償却累計額)	60,000 ^{*1}
		(建物減価償却累計額)	68,200 ^{*2}
		(車両減価償却累計額)	90,000 ^{*3}

*1 (¥400,000 - ¥40,000) ÷ 6 年 = ¥60,000

*2 店舗 : (¥1,200,000 - ¥120,000) ÷ 25 年 = ¥43,200

倉庫 : (¥1,000,000 - ¥0) ÷ 20 年 × $\frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}}$ = ¥25,000 合計 ¥68,200

*3 (¥500,000 - ¥50,000) × $\frac{20,000 \text{ km}}{100,000 \text{ km}}$ = ¥90,000

第 3 問

1. 配当金領収証について

(現金)	10,000	(受取配当金)	10,000
--------	--------	-----------	--------

配当金領収証は通貨代用証券なので「現金」勘定で受け入れます。

2. 当座預金について

(1) 仕訳なし			
(2) (当座預金)	450,000	(未払金)	450,000
(3) (当座預金)	300,000	(受取手形)	300,000

当社側で処理が必要なのは不一致の原因が当社側にあるものであり、具体的には「通知未達(未処理)」「誤処理」「未渡小切手」が該当します。

3. 貸倒引当金の設定について

(貸倒引当金繰入)	21,000 *	(貸倒引当金)	21,000
-------------	----------	-----------	--------

決算整理後の貸倒引当金残高が貸倒見積高(受取手形及び売掛金期末残高の 3%)になるように、決算整理前残高との差額を繰り入れます。

* $\frac{(\text{受取手形} - \text{売掛金})}{\text{貸倒引当金残高}} \times 3\% - \text{貸倒引当金残高} = \text{貸倒引当金繰入}$
 $(\text{¥1,500,000} - \text{¥300,000} + \text{¥2,500,000}) \times 3\% - \text{¥90,000} = \text{¥21,000}$

4. 期末商品について

(仕入)	1,960,000	(繰越商品)	1,960,000
(繰越商品)	2,200,000 ^{*1}	(仕入)	2,200,000
(棚卸減耗損)	100,000 ^{*2}	(繰越商品)	226,000
(商品評価損)	126,000 ^{*3}		

- *1 期末商品帳簿棚卸高：1,100 個×@¥2,000=¥2,200,000
- *2 (1,100 個-1,050 個)×@¥2,000=¥100,000
- *3 (@¥2,000-@¥1,920)×900 個+(@¥2,000-@¥1,640)×150 個=¥126,000

5. 売買目的有価証券の評価替えについて

(売買目的有価証券)	21,500	(有価証券評価益)	21,500
* 時価総額¥1,221,500-簿価総額¥1,200,000=¥21,500 前 T/B 売買目的有価証券			

(未収有価証券利息)	4,000	(有価証券利息)	4,000
* ¥500,000×1.6%× $\frac{6\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ =¥4,000			

6. 減価償却について

(減 価 償 却 費)	453,600	(建物減価償却累計額)	300,000 *1
		(備品減価償却累計額)	153,600 *2

- *1 (¥10,000,000-¥1,000,000)÷30 年=¥300,000
- *2 (¥1,500,000-¥732,000)×20%=¥153,600

7. 社債について

(社 債 利 息)	12,000 *1	(社 債)	12,000
(社債発行費償却)	24,000 *2	(社債発行費)	24,000
(社 債 利 息)	25,000 *3	(未払社債利息)	25,000

償却原価法は、社債を額面金額より低い金額(又は高い金額)で発行した場合に、額面金額と発行価額の差額を発行から満期日までの期間で按分し、毎期決算日に、社債の帳簿価額に加算(又は減算)していく方法です。

- *1 定額法：(額面金額¥6,000,000-発行価額¥5,940,000)÷5 年=¥12,000
- *2 社債発行費は、社債の償還期間 5 年(60 カ月)で償却しますが、前期末までに 6 カ月分が償却済みです。よって、整理前 T/B 残高¥108,000 を残り 4 年 6 カ月(54 カ月)で償却します。

$$¥108,000 \times \frac{12\text{カ月}}{54\text{カ月}} = ¥24,000$$

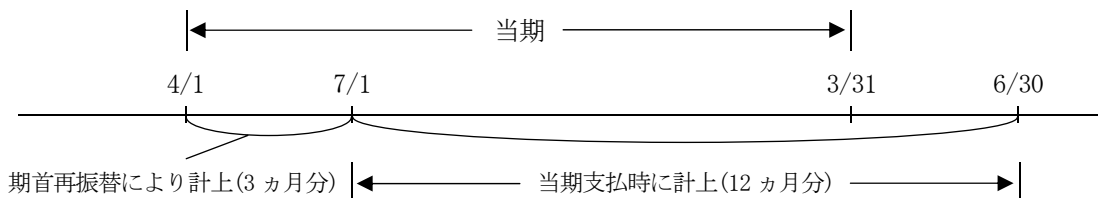
- *3 ¥6,000,000×1%× $\frac{5\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ =¥25,000 (当期 11 月 1 日～3 月 31 日までの 5 カ月分)

8. 保険料について

(前 払 保 険 料)	180,000 *	(支 払 保 険 料)	180,000
---------------	-----------	---------------	---------

毎年 7 月 1 日に同額の保険料を支払っているため、決算整理前試算表の保険料残高¥900,000 は、期首再振替として計上される期首から 6 月 30 日までの期間に対する 3 カ月分の保険料と、7 月 1 日に支払った 12 カ月分の保険料の計 15 カ月分の保険料です。

$$* ¥900,000 \times \frac{3\text{カ月}}{3\text{カ月}+12\text{カ月}} = ¥180,000$$



4/ 1 期首再振替仕訳 (支 払 保 険 料) 3 ヲ月分 (前 払 保 険 料) 3 ヲ月分
7/ 1 当期支払時 (支 払 保 険 料) 12 ヲ月分 (現 金) 12 ヲ月分

第 4 問

問 1

$$\text{修繕部費} : \text{¥}78,000 \times \frac{60\text{時間}}{60\text{時間}+70\text{時間}} = \text{¥}36,000 \text{ (第 1 製造部への配賦額)}$$

$$\text{¥}78,000 \times \frac{70\text{時間}}{60\text{時間}+70\text{時間}} = \text{¥}42,000 \text{ (第 2 製造部への配賦額)}$$

$$\text{倉庫部費} : \text{¥}64,000 \times \frac{20\text{回}}{20\text{回}+12\text{回}} = \text{¥}40,000 \text{ (第 1 製造部への配賦額)}$$

$$\text{¥}64,000 \times \frac{12\text{回}}{20\text{回}+12\text{回}} = \text{¥}24,000 \text{ (第 2 製造部への配賦額)}$$

問 2

$$\text{第 1 製造部予定配賦率} : \frac{\text{¥}180,000}{1,500\text{時間}} = \text{¥}120/\text{時間}$$

$$\text{第 1 製造部予定配賦額} : \text{¥}120/\text{時間} \times 1,440 \text{ 時間} = \text{¥}172,800$$

$$\text{第 1 製造部配賦差異} : \text{予定 ¥}172,800 - \text{実際 ¥}182,000 = \Delta \text{¥}9,200 \text{ (借方 (不利) 差異)}$$

$$\text{第 2 製造部予定配賦率} : \frac{\text{¥}165,000}{1,100\text{時間}} = \text{¥}150/\text{時間}$$

$$\text{第 2 製造部予定配賦額} : \text{¥}150/\text{時間} \times 1,000 \text{ 時間} = \text{¥}150,000$$

$$\text{第 2 製造部配賦差異} : \text{予定 ¥}150,000 - \text{実際 ¥}144,500 = \text{¥}5,500 \text{ (貸方 (有利) 差異)}$$

第 5 問

仕 掛 品

月初 800 個 (400 個)	完成 4,300 個
投入 3,900 個 (4,100 個)	月末 400 個 (200 個)

問 1 固定費率 : $3,780,000 \text{ 円} \div 9,000 \text{ 時間} = 420 \text{ 円/時間}$

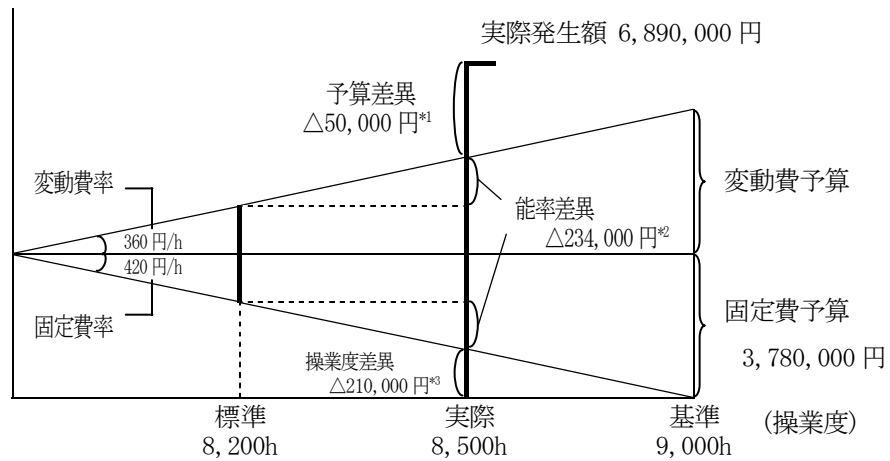
変動費率 : $780 \text{ 円/時間} - 420 \text{ 円/時間} = 360 \text{ 円/時間}$

問 2 当月標準直接作業時間 : $2 \text{ 時間} \times 4,100 \text{ 個} = 8,200 \text{ 時間}$

標準配賦額 : $780 \text{ 円/時間} \times 8,200 \text{ 時間} = 6,396,000 \text{ 円}$

問 2 製造間接費配賦差異

総差異：標準 6,396,000 円 - 実際 6,890,000 円 = △494,000 円 (不利(借方)差異)



*1 $8,500 \text{ 時間} \times 360 \text{ 円/時間} + 3,780,000 \text{ 円} - 6,890,000 \text{ 円} = \triangle 50,000 \text{ 円 (借方(不利)差異)}$

*2 $(8,200 \text{ 時間} - 8,500 \text{ 時間}) \times 780 \text{ 円/時間} = \triangle 234,000 \text{ 円 (借方(不利)差異)}$

*3 $(8,500 \text{ 時間} - 9,000 \text{ 時間}) \times 420 \text{ 円/時間} = \triangle 210,000 \text{ 円 (借方(不利)差異)}$